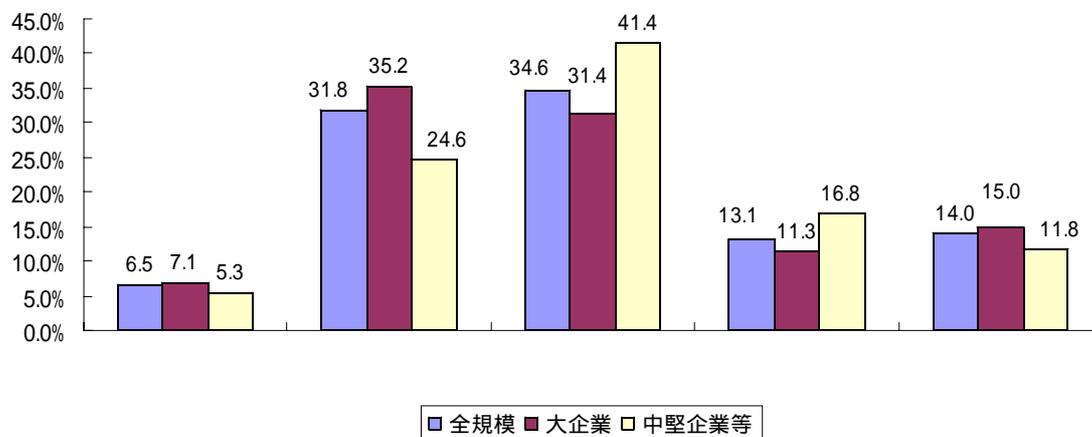


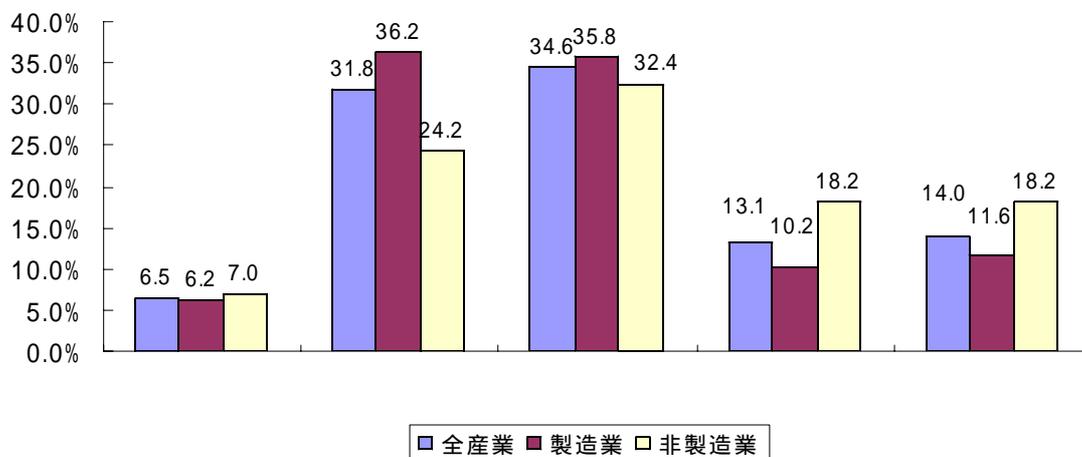
16．設備投資計画の見通しについて

(1) 今後の設備投資計画の見通し

a．今後の設備投資についての考え方



有効回答企業数：1,172（うち大企業798・中堅企業等374）

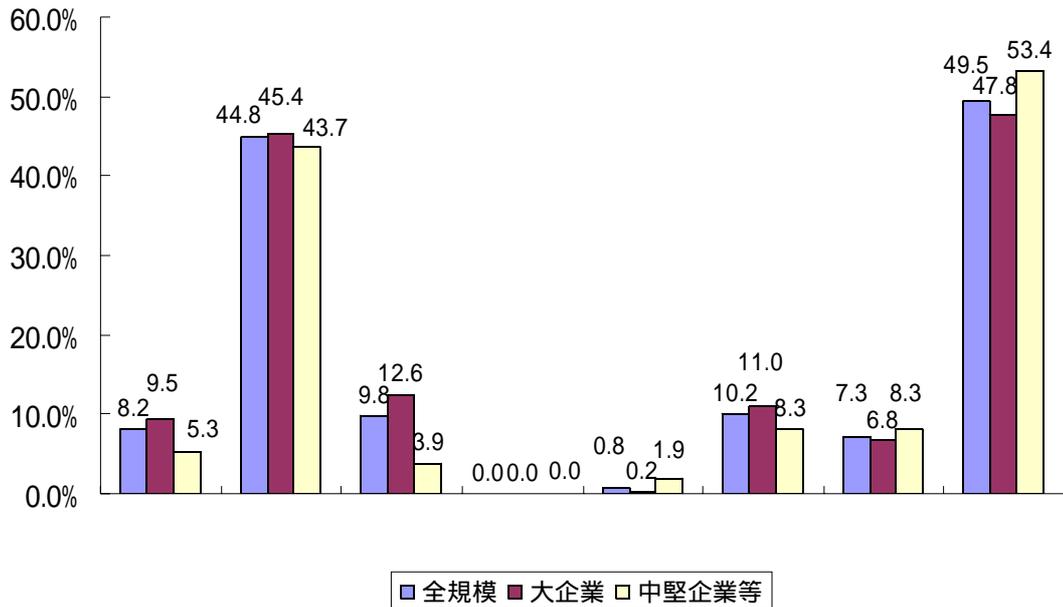


（製造業743・非製造業429）

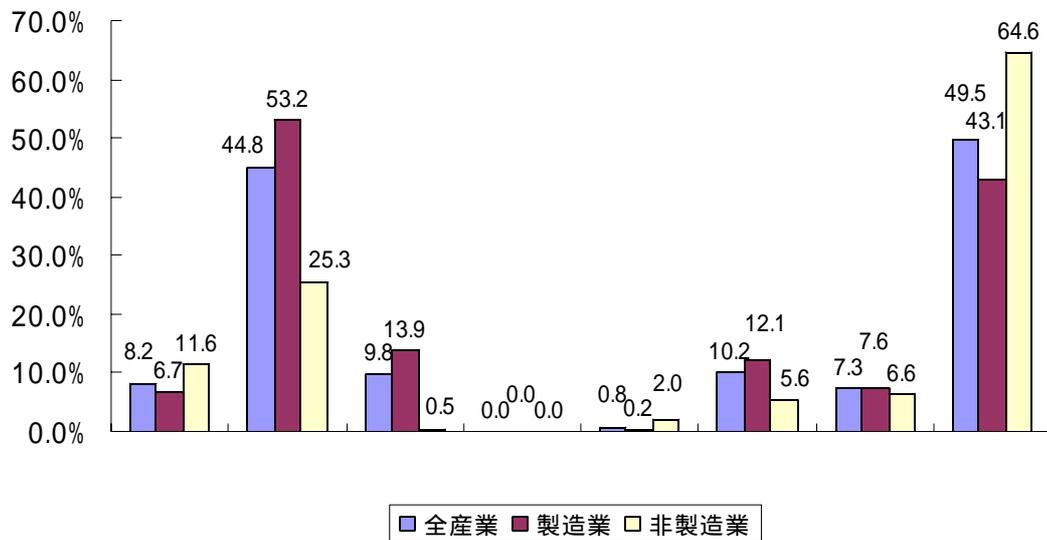
国内景気動向にかかわらず、投資拡大
 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
 その他

b. 平成16年度の設備投資が増加する要因

(複数回答)



有効回答企業数：660 (うち大企業454・中堅企業等206)

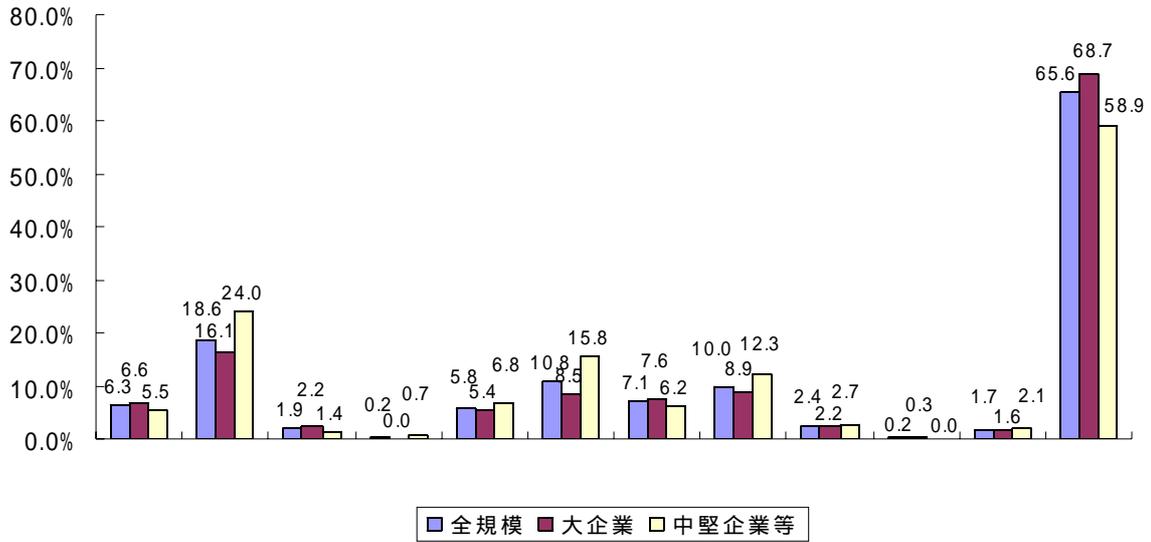


(製造業462・非製造業198)

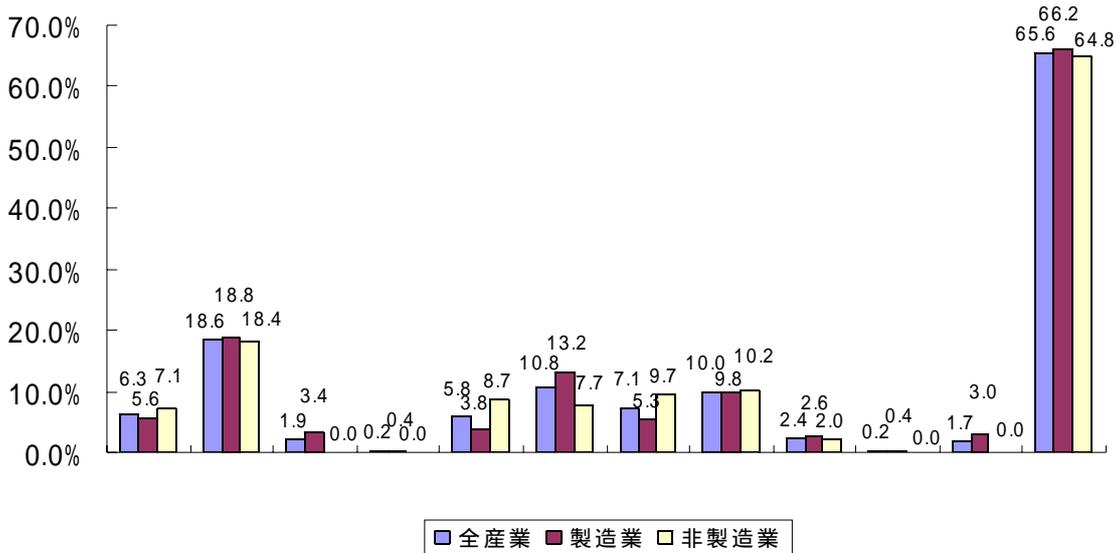
- 個人向けの需要・販売が増加
- 企業向けの需要・販売が増加
- 輸出の増加
- 為替の変動
- 公共事業が増加
- 収益・キャッシュフローが増加
- 法規制の強化、変更 (環境規制強化、出店規制の変更等)
- その他

c . 平成16年度の設備投資が減少する要因

(複数回答)



有効回答企業数462：(うち大企業316・中堅企業等146)



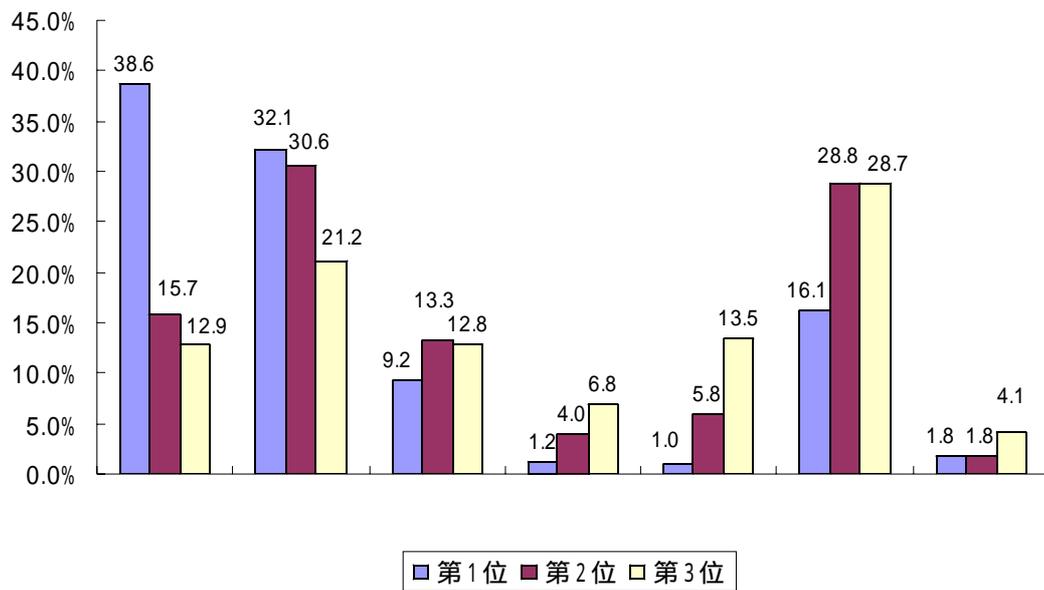
(製造業462・非製造業196)

個人向けの需要・販売が減少
 企業向けの需要・販売が減少
 輸出の減少
 為替の変動
 公共事業が減少
 収益・キャッシュフローが減少
 設備投資の工事単価、資材価格の減少

リースへの振替
 100%子会社によるプロジェクト方式へ振替
 他社とのジョイントベンチャーによるプロジェクト方式へ振替
 OEM、EMS等の活用
 その他

OEM：相手先ブランドで販売される製品を製造するメーカー
 EMS：他メーカーから受注した電子機器の受託生産を専門に行う企業
 (受注先にかわって製品の設計も行う。)

(2) 今後、設備投資を増額する場合の重点項目



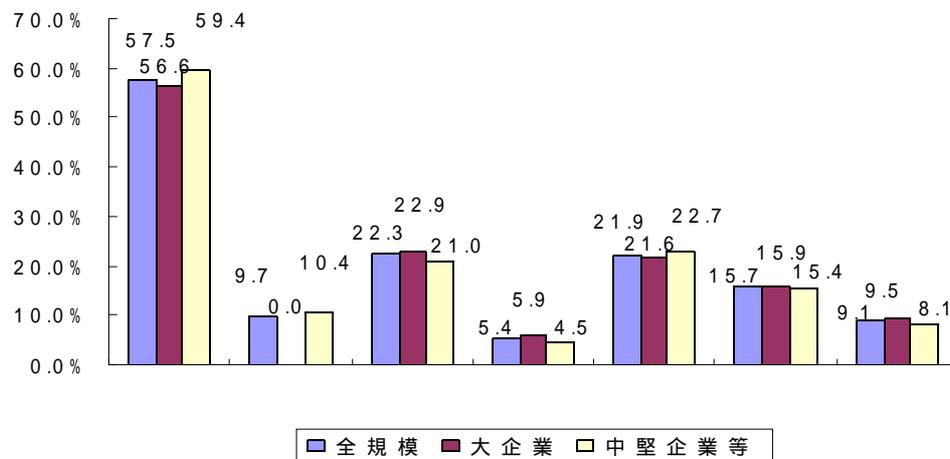
有効回答数1,360 (複数業種を兼営する企業があるため、回答企業数とは一致しない)

- 生産能力増強
- 更新・維持・補修
- 研究開発投資
- 省エネルギー投資・新エネルギー投資
- 環境保全投資
- 合理化・省力化投資
- その他

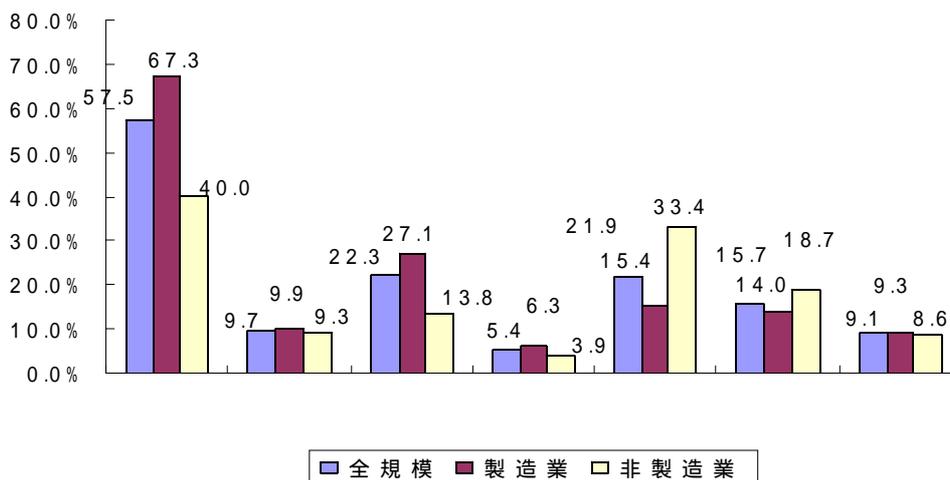
(3)設備の減却等について(規模別)

事業の統廃合に伴い設備の減却等、施設・設備の縮小を行う場合の問題

(複数回答)



有効回答企業数：1,126 (うち大企業769・中堅企業等357)



有効回答企業数：1,126 (うち大企業719・中堅企業等407)

施設等の規模縮小に伴う雇用問題

損失計上に伴う取締役責任

雇用縮小と地元企業との取引縮小に伴う地元関係者との関係

分社化にかかる現行法(商法・税法・担保権設定関係)上の問題

特になし

わからない

その他